



## 2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月9日

上場会社名 株式会社安江工務店 上場取引所 東・名  
 コード番号 1439 URL https://www.yasue.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 賢治  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員 (氏名) 印田 昭彦 (TEL) 052-223-1100  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (動画配信のみ)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	3,204	0.4	5	△90.3	14	△76.4	△6	—
2021年12月期第2四半期	3,192	38.1	60	—	60	—	27	—

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 △6百万円(—%) 2021年12月期第2四半期 27百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	△4.88	—
2021年12月期第2四半期	21.53	21.00

(注) 2022年12月期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	4,016	1,481	35.5
2021年12月期	4,175	1,499	34.9

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 1,425百万円 2021年12月期 1,457百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,400	7.1	219	5.5	214	3.2	110	22.2	84.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期 2 Q	1,336,340株	2021年12月期	1,324,100株
② 期末自己株式数	2022年12月期 2 Q	28,584株	2021年12月期	28,584株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期 2 Q	1,300,761株	2021年12月期 2 Q	1,290,062株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う経済活動の制限が解除され、経済活動の正常化に向けた動きが見られるものの、急激な円安の進行やロシア・ウクライナ情勢の長期化に伴う資源価格の高騰など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

住宅業界におきましては、こどもみらい住宅支援事業等の政府による後押しがあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化していることによる消費マインドの低下や、円安や資源価格の高騰を受けた物流コスト・建築コストの上昇、設計職・施工監理職など専門職技術者の人材不足等、依然として厳しい状況となっております。

このような環境下で、当社グループは「すべてのお客様に安らぐ『住まい』を提供し、一生のおつきあいをする」ことをミッションに掲げ、お客様にとって価値あるサービスが提供できるよう、住宅に関するニーズにワンストップで応え、すべての相談に乗ることができる利便性の高い体制の構築に努めてまいりました。

また、2021年2月に策定した中期経営計画の3つの基本方針「競争力強化」「成長拡大戦略」「環境変化への対応力強化」に基づき、2030年に売上高300億円達成を目標とする長期ビジョン「Vision 2030 forward 300」の実現に向けて、グループブランド「r-cove\* (アール・コープ)」の強化・浸透を図り、グループ間のシナジーを最大限に発揮してグループ全体で収益拡大に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間につきましては、住宅リフォーム事業において大型工事や外装工事等の引き合いが堅調に推移したものの、新型コロナウイルス感染症等の影響で給湯器などの住宅設備機器の納期遅延が発生し、工事の着手を延期したことによる期ずれがあったことに加え、新築住宅事業において熊本の震災復興需要の反動減となったことや、不動産流通事業においても不動産の買取再販の案件数が減少したこと等により、売上高は前年同期比で微増となりました。また、利益面につきましては、店舗の増加に伴う拠点維持費や広告宣伝費、人件費等が増加し、前年同期比で減益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,204百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益は5百万円（前年同期比90.3%減）、経常利益は14百万円（前年同期比76.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は6百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益27百万円）となりました。

セグメントの業績は、以下の通りであります。

#### (住宅リフォーム事業)

住宅リフォーム事業におきましては、建築士などの資格を有するデザイナーによる機能性・デザイン性の高いリフォームを提供するとともに、屋根・外壁塗装等の外装に特化した部門において専門性の高いノウハウを活かした提案を行うなど、安定的な営業活動を展開してまいりました。加えて、当社リフォーム店舗に併設している子会社のインテリア拠点を活用し、住宅リフォームに家具やカーテンをセットでコーディネートするなど、グループ内のシナジーを活かしてお客様満足度の向上に努めてまいりました。

また、新型コロナウイルス感染症への対策リフォームとして、オリジナル建材の「無添加厚塗りしっくい®」やお客様が在宅したまま1日で施工可能な光触媒コーティング「ナノ抗菌R\*コート」など、抗ウイルス効果のある建材を使用したリフォームの提案を積極的に行い、新たな需要の取り込みにも注力してまいりました。

当第2四半期連結累計期間における当事業の業績につきましては、コロナ禍における在宅時間の増加に伴って「住まい」への関心が高まり、大型工事や外装工事の引き合いが回復するとともに、住宅設備機器の入れ替え需要なども堅調に推移したこと、及び前期に開設した2店舗の集客が好調に推移したことから、売上高は2,546百万円（前年同期比10.2%増）となりました。利益面につきましては、増収による売上総利益の増加があったものの、店舗の増加に伴う各種経費が増加したことにより、セグメント利益は8百万円（前年同期比72.8%減）となりました。

#### (新築住宅事業)

新築住宅事業におきましては、オリジナル建材である「無添加厚塗りしっくい®」や無垢フローリングなどの自然素材を活かし、デザイン性や機能性を高めた4つの注文住宅ラインナップを揃えており、お客様のニーズに合わせた提案を行うとともに他社との差別化に注力してまいりました。また、オンラインを利用した打合せや完成見学会・構造見学会の活用を進めるなど、営業活動の効率化にも取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間における当事業の業績につきましては、引渡し棟数は計画通りに推移しましたが、熊本での震災復興需要の反動減や、長期化するウッドショックの影響等により受注が低調となっていることから、売上高は335百万円（前年同期比27.0%減）となり、セグメント損失は8百万円（前年同期はセグメント利益23百万円）となりました。

## (不動産流通事業)

不動産流通事業におきましては、地域密着型の強みを活かして良質な小規模分譲地の仕入れに注力し、自社での新築注文住宅や新築分譲住宅用地として活用するなど、事業間のシナジーを発揮してまいりました。また、買取再販物件に当社グループの強みであるリノベーション・デザインリフォームをコーディネートしてお客様に提案するなど、資産価値の創造・魅力ある住まいづくりを積極的に推進してまいりました。

当第2四半期連結累計期間における当事業の業績につきましては、不動産市況が高騰する中で販売用不動産の仕入を慎重に行っており、不動産の再販物件数が減少したことから、売上高は322百万円（前年同期比23.6%減）、セグメント利益は5百万円（前年同期比19.8%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は2,595百万円となり、前連結会計年度末に比べ200百万円減少いたしました。これは主に未成工事支出金等が12百万円、販売用不動産が32百万円増加したものの、現金預金が216百万円、売上債権が44百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は1,420百万円となり、前連結会計年度末に比べ41百万円増加いたしました。これは主に建設仮勘定が39百万円、のれんが26百万円減少したものの、建物・構築物が100百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は4,016百万円となり、前連結会計年度末に比べ158百万円減少いたしました。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,657百万円となり、前連結会計年度末に比べ0百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が80百万円、未成工事受入金が102百万円増加したものの、仕入債務が61百万円、未払金が23百万円、未払法人税等が74百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は877百万円となり、前連結会計年度末に比べ139百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が141百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は2,535百万円となり、前連結会計年度末に比べ140百万円減少いたしました。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,481百万円となり、前連結会計年度末に比べ18百万円減少いたしました。これは主に新株予約権が13百万円増加したものの、配当金の支払い32百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失6百万円の計上等によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて205百万円減少し、1,321百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次の通りであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果使用した資金は35百万円（前年同期は216百万円の資金の増加）となりました。これは主に売上債権の減少44百万円、未成工事受入金の増加102百万円等の増加要因があったものの、棚卸資産の増加44百万円、仕入債務の減少61百万円、法人税等の支払い84百万円等の減少要因があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は87百万円（前年同期は7百万円の資金の増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出94百万円があったこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果使用した資金は81百万円（前年同期は226百万円の資金の減少）となりました。これは主に長期借入れによる収入40百万円、短期借入金の純増80百万円があったものの、長期借入金の返済による支出169百万円、配当金の支払い32百万円があったこと等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の連結業績予想につきましては、2022年2月9日に「2021年12月期 決算短信」にて公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	1,537,824	1,321,497
完成工事未収入金	255,782	219,964
売掛金	49,729	40,771
未成工事支出金等	162,748	175,584
販売用不動産	737,515	769,744
材料貯蔵品	13,887	12,986
その他	38,641	54,782
貸倒引当金	△67	△29
流動資産合計	2,796,061	2,595,301
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	301,656	401,918
土地	627,924	627,924
建設仮勘定	39,945	—
その他(純額)	29,160	44,940
有形固定資産合計	998,687	1,074,782
無形固定資産		
のれん	209,309	182,650
ソフトウェア	18,457	16,279
その他	3,137	2,067
無形固定資産合計	230,904	200,997
投資その他の資産		
投資有価証券	3,578	3,944
繰延税金資産	68,674	64,757
その他	77,318	76,516
投資その他の資産合計	149,571	145,218
固定資産合計	1,379,163	1,420,998
資産合計	4,175,224	4,016,300

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	435,245	376,547
買掛金	27,090	23,790
短期借入金	—	80,000
1年内返済予定の長期借入金	315,993	327,623
未払金	116,178	92,924
未払法人税等	91,683	17,244
未成工事受入金	490,582	593,064
賞与引当金	46,523	35,835
完成工事補償引当金	31,951	31,562
その他	102,805	78,492
流動負債合計	1,658,054	1,657,086
固定負債		
長期借入金	1,000,101	859,016
その他	17,629	18,931
固定負債合計	1,017,730	877,947
負債合計	2,675,785	2,535,033
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	251,908	255,419
資本剰余金	241,238	244,748
利益剰余金	993,144	954,410
自己株式	△28,293	△28,293
株主資本合計	1,457,997	1,426,284
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△816	△563
その他の包括利益累計額合計	△816	△563
新株予約権	42,258	55,544
純資産合計	1,499,439	1,481,266
負債純資産合計	4,175,224	4,016,300

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
売上高	3,192,553	3,204,475
売上原価	2,180,149	2,185,163
売上総利益	1,012,404	1,019,311
販売費及び一般管理費	952,337	1,013,459
営業利益	60,067	5,852
営業外収益		
受取利息及び配当金	77	121
補助金収入	2,760	10,315
売電収入	903	974
その他	2,185	1,240
営業外収益合計	5,927	12,651
営業外費用		
支払利息	3,998	2,362
売電費用	329	316
支払手数料	235	235
その他	1,236	1,400
営業外費用合計	5,799	4,314
経常利益	60,194	14,189
特別利益		
固定資産売却益	1,833	-
新株予約権戻入益	-	32
特別利益合計	1,833	32
特別損失		
固定資産売却損	1,235	880
減損損失	9,656	-
特別損失合計	10,891	880
税金等調整前四半期純利益	51,136	13,341
法人税、住民税及び事業税	31,344	15,883
法人税等調整額	△7,982	3,804
法人税等合計	23,362	19,688
四半期純利益又は四半期純損失(△)	27,774	△6,346
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	27,774	△6,346



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	27,774	△6,346
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△88	253
その他の包括利益合計	△88	253
四半期包括利益	27,686	△6,092
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,686	△6,092

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	51,136	13,341
減価償却費	25,336	24,404
減損損失	9,656	-
のれん償却額	26,659	26,659
株式報酬費用	1,049	20,182
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	31	△38
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△878	△10,688
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	56	△388
受取利息及び受取配当金	△77	△121
支払利息	3,998	2,362
支払手数料	235	235
新株予約権戻入益	-	△32
固定資産除売却損益 (△は益)	△561	880
売上債権の増減額 (△は増加)	45,038	44,776
棚卸資産の増減額 (△は増加)	25,659	△44,164
仕入債務の増減額 (△は減少)	△70,477	△61,996
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	128,210	102,482
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△238	11,136
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△20,060	△24,988
その他	6,592	△52,694
小計	231,365	51,347
利息及び配当金の受取額	77	121
利息の支払額	△4,144	△2,264
法人税等の支払額	△28,978	△84,990
法人税等の還付額	17,844	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	216,165	△35,787
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△39,804	△94,157
有形固定資産の売却による収入	41,977	-
無形固定資産の取得による支出	△4,444	△1,123
その他	9,695	7,429
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,424	△87,851
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	40,000
長期借入金の返済による支出	△225,544	△169,455
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△75,000	80,000
配当金の支払額	△25,669	△32,067
自己株式の取得による支出	△42	-
株式の発行による収入	-	157
その他	△579	△182
財務活動によるキャッシュ・フロー	△226,836	△81,547
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	137
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,195	△205,049
現金及び現金同等物の期首残高	1,361,285	1,526,547
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,358,089	1,321,497

#### (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、一部の取引において、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入れ先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いにしたがっており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は10,951千円減少し、売上原価は10,951千円減少しております。営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いにしたがって、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報は記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いにしたがって、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響による会計上の見積りへの影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響による会計上の見積りへの影響)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	住宅リフォーム事業	新築住宅事業	不動産流通事業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,310,055	460,064	422,434	3,192,553
計	2,310,055	460,064	422,434	3,192,553
セグメント利益	32,004	23,125	4,937	60,067

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額	合計
	住宅リフォーム事業	新築住宅事業	不動産流通事業			
売上高						
顧客との契約から生じる収益	2,546,116	335,744	302,484	3,184,345	—	3,184,345
その他の収益	—	—	20,129	20,129	—	20,129
外部顧客への売上高	2,546,116	335,744	322,613	3,204,475	—	3,204,475
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,239	—	—	3,239	△3,239	—
計	2,549,356	335,744	322,613	3,207,715	△3,239	3,204,475
セグメント利益又は損失(△)	8,717	△8,781	5,915	5,852	—	5,852

(注) 1. 売上高の調整額△3,239千円は、セグメント間の取取消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。